

令和6年度

当初予算(案)概要

(一般会計)

(特別会計)

(下水道事業会計)

(水道事業会計)



新発田市

I	令和6年度当初予算会計別一覧表	1
II	令和6年度一般会計当初予算概要	2
(1)	概要	2
(2)	歳入予算の概要	4
(3)	歳出予算の概要	12
III	令和6年度特別会計当初予算概要	17
(1)	土地取得事業特別会計	17
(2)	国民健康保険事業特別会計	18
(3)	介護保険事業特別会計	19
(4)	後期高齢者医療特別会計	20
(5)	食品工業団地造成事業特別会計	21
(6)	コミュニティバス事業特別会計	22
(7)	藤塚浜財産区特別会計	23
IV	令和6年度下水道事業会計当初予算概要	24
V	令和6年度水道事業会計当初予算概要	25

I 令和6年度当初予算会計別一覧表

年 度		本年度 当 初 予算額	前年度 当 初 予算額	増減額	増減率	
会 計 区 分						
一 般 会 計		千円 46,380,000	千円 43,480,000	千円 2,900,000	% 6.7	
特 別 会 計	土 地 取 得 事 業 特 別 会 計	10	41,573	△ 41,563	△ 100.0	
	国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	9,190,000	8,094,000	1,096,000	13.5	
	介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	9,703,000	10,182,000	△ 479,000	△ 4.7	
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	1,394,000	1,178,000	216,000	18.3	
	食 品 工 業 団 地 造 成 事 業 特 別 会 計	101,580	102,212	△ 632	△ 0.6	
	コ ミ ュ ニ テ ィ バ ス 事 業 特 別 会 計	202,000	199,100	2,900	1.5	
	藤 塚 浜 財 産 区 特 別 会 計	10,464	10,134	330	3.3	
	計	20,601,054	19,807,019	794,035	4.0	
下 水 道 事 業 会 計	収 益 的	収 入	(3,741,423)	(3,703,348)	(38,075)	(1.0)
		支 出	3,600,121	3,558,700	41,421	1.2
	資 本 的	収 入	(5,060,066)	(4,926,237)	(133,829)	(2.7)
		支 出	5,437,391	5,335,301	102,090	1.9
水 道 事 業 会 計	収 益 的	収 入	(2,315,327)	(2,334,941)	(△19,614)	(△0.8)
		支 出	2,162,407	2,197,330	△ 34,923	△ 1.6
	資 本 的	収 入	(740,030)	(581,299)	(158,731)	(27.3)
		支 出	1,628,494	1,337,735	290,759	21.7
合 計		79,809,467	75,716,085	4,093,382	5.4	

Ⅱ 令和6年度一般会計当初予算概要

(1) 概要

令和6年度の新発田市一般会計予算額は463億8千万円で、対前年度比29億円、6.7%の増とした。この中には、国の施策である低所得者支援及び定額減税補足給付金事業分の予算、約10億円が含まれているが、これを除いたとしても対前年度比4.3%増の高い伸び率である。ポストコロナを見据え、令和5年度に拓いた道を真つすぐに突き進むべく、健全財政の堅持を最大限考慮しつつも、市内の経済に大きな刺激を与え、当市の将来都市像である「住みよいまち日本一 健康田園文化都市・しばた」を実現するために、4つの柱とする「健康長寿」、「少子化対策」、「産業振興」、「教育の充実」による取組を推し進める2年連続の超積極予算とした。

国内に目を向けると、コロナ禍の3年を乗り越え、経済は改善しつつあるが、賃金上昇は輸入価格の上昇を起点とする物価上昇に追い付いていない状況にある。市内経済においても、コロナ禍からの回復が見られるものの、ポストコロナの経済社会へ対応していくためには、物価高騰対策をはじめ、こども・子育て支援、デジタル・トランスフォーメーション(DX)やグリーン・トランスフォーメーション(GX)の推進、大規模災害への対応等の解決すべき課題は多い。

そのような中にあっても、歳入面では、国庫支出金については、国施策の定額給付の財源である物価高騰対応重点支援地方創生臨時国庫交付金の増等を見込み、19億3千万円、34.2%の増とした。一方で、市税のうち市民税個人については、国施策の定額減税による大幅な減収を見込み、市税全体では3億2千万円、2.7%の減とした。ただし、定額減税の減収分は、振替措置として地方特例交付金で全額交付される。

歳出面では、普通建設事業費については、大峰保育園改築整備事業や除雪ステーション新築事業の年次計画により、9億百万円、23.8%の増とした。また、人件費については、人事院勧告等に基づく一般職、特別職の給与改定や、国の制度改正による会計年度任用職員の勤勉手当の新設等から、2億5千5百万円、3.6%の増とした。一方で、公債費については、地方債残高の減少に伴い、1億2千7百万円、2.6%の減とした。

これらによる歳入・歳出の財源調整のため、一般財源分として財政調整基金から8億6千3百万円を繰り入れることとした。

当初予算総額と主な内容

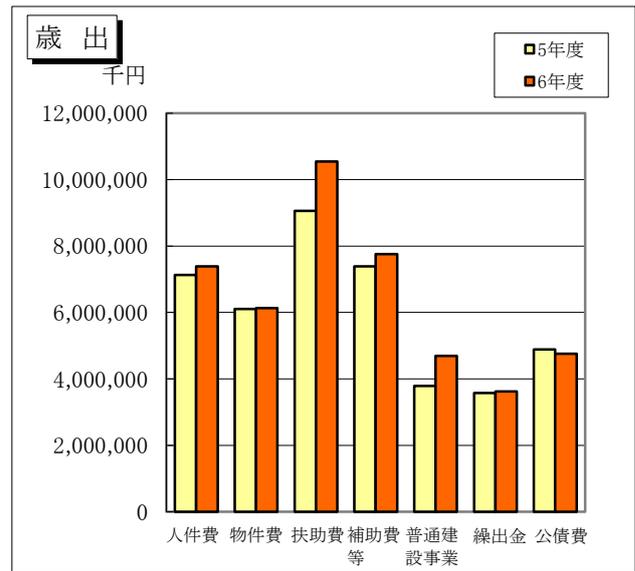
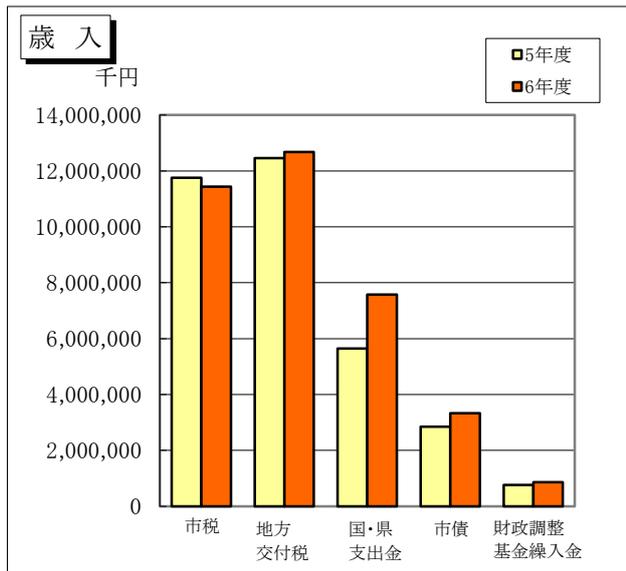
(単位:千円、%)

区分		本年度当初 予算額	前年度当初 予算額	増減額	増減率
予算額		46,380,000	43,480,000	2,900,000	6.7
主な 歳入	市税	11,439,500	11,759,568	△ 320,068	△ 2.7
	地方交付税	12,670,000	12,460,000	210,000	1.7
	国庫支出金	7,579,858	5,649,022	1,930,836	34.2
	県支出金	3,541,683	3,445,634	96,049	2.8
	市債	3,328,414	2,848,262	480,152	16.9
	財政調整基金繰入金	863,352	768,489	94,863	12.3
主な 歳出	人件費	7,387,446	7,132,817	254,629	3.6
	物件費	6,135,294	6,103,861	31,433	0.5
	扶助費	10,544,321	9,064,022	1,480,299	16.3
	補助費等	7,761,602	7,385,153	376,449	5.1
	普通建設事業費	4,690,558	3,789,549	901,009	23.8
	繰出金	3,625,940	3,575,487	50,453	1.4
	公債費	4,760,155	4,887,154	△ 126,999	△ 2.6

※歳入の区分は、予算書の「款」による。

また、歳出の区分は、地方財政状況調査の「性質別」による。

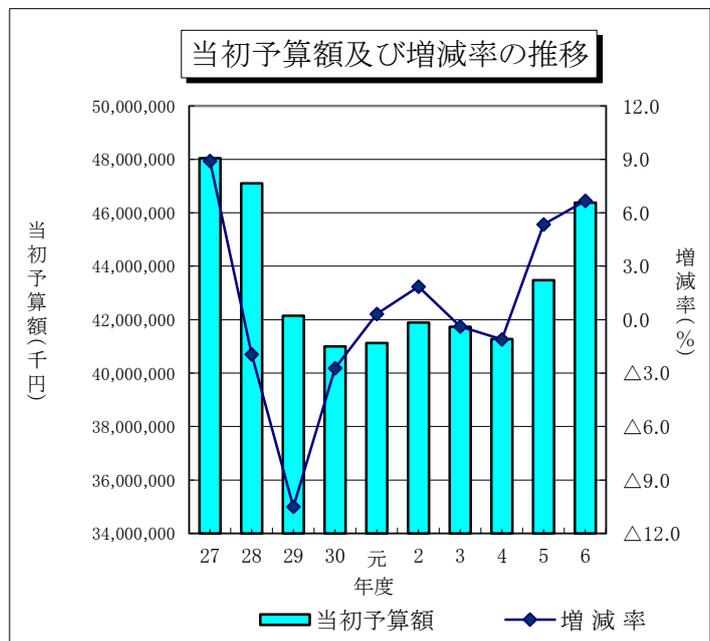
歳入歳出の対前年度比



当初予算額の推移

(単位:千円、%)

年 度	当初予算額	増減率
27	48,040,000	8.9
28	47,100,000	△ 2.0
29	42,150,000	△ 10.5
30	41,000,000	△ 2.7
元	41,130,000	0.3
2	41,890,000	1.8
3	41,730,000	△ 0.4
4	41,270,000	△ 1.1
5	43,480,000	5.4
6	46,380,000	6.7



用 語 明	地方財政計画	地方交付税法第7条の規定に基づき国が作成する地方団体の歳入歳出総額の見込額に関する書類
	地方交付税	国が地方税収入の少ない地方団体に財源を保障するため、国税5税(所得税等)の一定割合の額を交付するもの
	物件費	人件費、扶助費、補助費などを除く、消費的経費(旅費、委託料等)として支出される経費
	扶助費	社会保障制度の一環として各種の法令(生活保護法、児童福祉法等)に基づいて、現金や現品などを支給する経費
	補助費等	他の地方公共団体や法人等への補助経費や地方公営企業法第17条の2の規定に基づき繰出す経費
	普通建設事業費	道路や小中学校の新改築などの建設事業に要する経費
	繰出金	一般会計と特別会計または特別会計相互間において支出される経費
	財政調整基金	年度間の財源の不均衡を調整するための積立金

(2) 歳入予算の概要

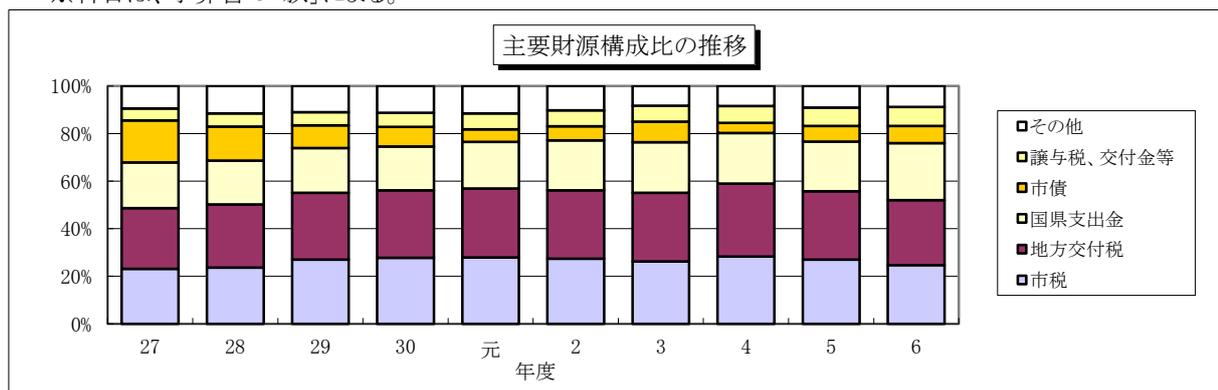
国庫支出金については、国施策の定額給付の財源である物価高騰対応重点支援地方創生臨時国庫交付金の増等を見込み、19億3千百万円、34.2%の増とした。市債については、大峰保育園改築整備事業等の年次計画に伴い、その財源とした市債を4億8千万円、16.9%の増とした。

一方で、市税については、国施策の定額減税による減収を見込み、3億2千万円、2.7%の減とした。ただし、この減収分は振替措置として地方特例交付金で全額交付される。

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額 (A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
1 市税	11,439,500	24.7	11,759,568	27.0	△ 320,068	△ 2.7
2 地方譲与税	419,900	0.9	414,800	1.0	5,100	1.2
3 利子割交付金	3,700	0.0	5,000	0.0	△ 1,300	△ 26.0
4 配当割交付金	53,400	0.1	64,000	0.2	△ 10,600	△ 16.6
5 株式等譲渡所得割交付金	44,000	0.1	44,000	0.1	0	0.0
6 法人事業税交付金	196,300	0.4	150,000	0.3	46,300	30.9
7 地方消費税交付金	2,386,300	5.2	2,443,000	5.6	△ 56,700	△ 2.3
8 ゴルフ場利用税交付金	66,000	0.2	64,000	0.2	2,000	3.1
9 環境性能割交付金	32,200	0.1	27,000	0.1	5,200	19.3
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	6,000	0.0	5,700	0.0	300	5.3
11 地方特例交付金	498,200	1.1	107,000	0.2	391,200	365.6
12 地方交付税	12,670,000	27.3	12,460,000	28.7	210,000	1.7
13 交通安全対策特別交付金	10,735	0.0	12,273	0.0	△ 1,538	△ 12.5
14 電源立地促進対策交付金	6,309	0.0	6,292	0.0	17	0.3
15 石油貯蔵施設立地対策交付金	7,174	0.0	7,174	0.0	0	0.0
16 分担金及び負担金	75,302	0.2	89,539	0.2	△ 14,237	△ 15.9
17 使用料及び手数料	673,657	1.4	598,497	1.4	75,160	12.6
18 国庫支出金	7,579,858	16.3	5,649,022	13.0	1,930,836	34.2
19 県支出金	3,541,683	7.6	3,445,634	7.9	96,049	2.8
20 財産収入	48,278	0.1	52,777	0.1	△ 4,499	△ 8.5
21 寄附金	680,000	1.5	570,000	1.3	110,000	19.3
22 繰入金	1,328,704	2.9	1,359,377	3.1	△ 30,673	△ 2.3
23 繰越金	300,000	0.6	300,000	0.7	0	0.0
24 諸収入	984,386	2.1	997,085	2.3	△ 12,699	△ 1.3
25 市債	3,328,414	7.2	2,848,262	6.6	480,152	16.9
歳入合計	46,380,000	100.0	43,480,000	100.0	2,900,000	6.7

※科目は、予算書の「款」による。

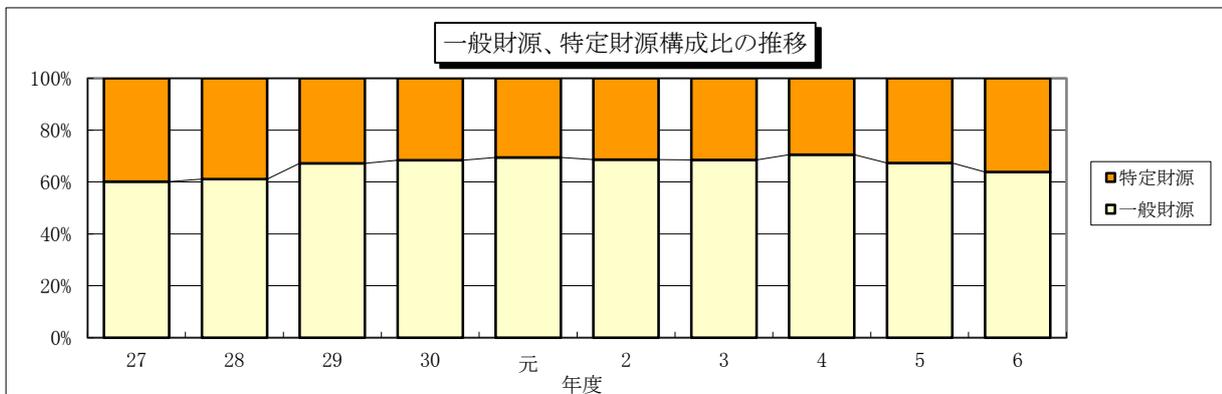


一般財源及び特定財源

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		財 源 内 訳			
	予算額	構成比	特定財源		一般財源	
			予算額	構成比	予算額	構成比
1 市税	11,439,500	24.7			11,439,500	24.7
2 地方譲与税	419,900	0.9			419,900	0.9
3 利子割交付金	3,700	0.0			3,700	0.0
4 配当割交付金	53,400	0.1			53,400	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	44,000	0.1			44,000	0.1
6 法人事業税交付金	196,300	0.4			196,300	0.4
7 地方消費税交付金	2,386,300	5.2			2,386,300	5.2
8 ゴルフ場利用税交付金	66,000	0.2			66,000	0.2
9 環境性能割交付金	32,200	0.1			32,200	0.1
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	6,000	0.0			6,000	0.0
11 地方特例交付金	498,200	1.1			498,200	1.1
12 地方交付税	12,670,000	27.3			12,670,000	27.3
13 交通安全対策特別交付金	10,735	0.0	10,735	0.0		
14 電源立地促進対策交付金	6,309	0.0	6,309	0.0		
15 石油貯蔵施設立地対策交付金	7,174	0.0	7,174	0.0		
16 分担金及び負担金	75,302	0.2	74,739	0.2	563	0.0
17 使用料及び手数料	673,657	1.4	601,143	1.3	72,514	0.1
18 国庫支出金	7,579,858	16.3	7,579,858	16.3		
19 県支出金	3,541,683	7.6	3,536,969	7.6	4,714	0.0
20 財産収入	48,278	0.1	29,761	0.1	18,517	0.0
21 寄附金	680,000	1.5	252,008	0.6	427,992	0.9
22 繰入金	1,328,704	2.9	465,352	1.0	863,352	1.9
23 繰越金	300,000	0.6			300,000	0.6
24 諸収入	984,386	2.1	933,769	2.0	50,617	0.1
25 市債	3,328,414	7.2	3,247,262	7.0	81,152	0.2
歳入合計	46,380,000	100.0	16,745,079	36.1	29,634,921	63.9

※科目は、予算書の「款」による。



解 説

一般財源 … 財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用することができるもの
(地方税、地方譲与税、地方交付税など)

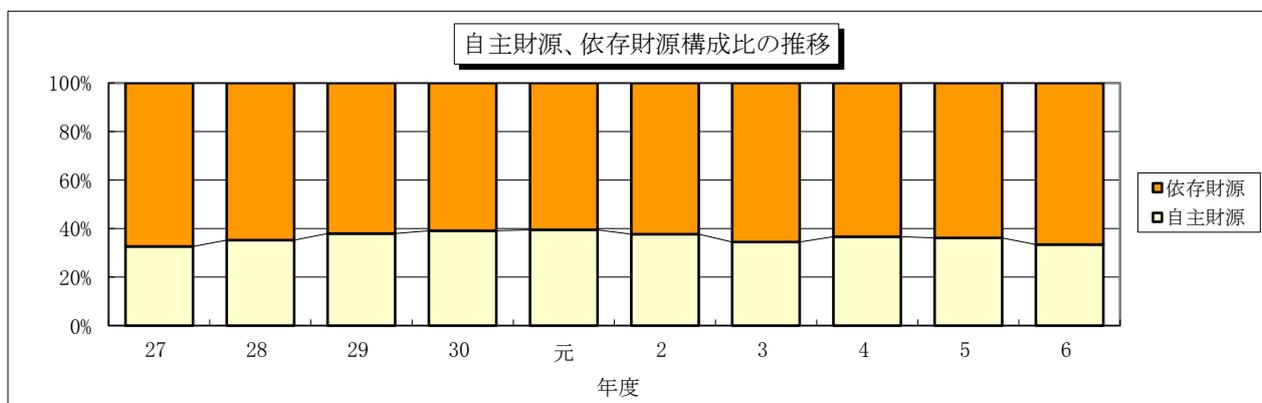
特定財源 … 財源の用途が特定されているもの
(国庫支出金、県支出金、地方債、分担金、負担金、使用料、手数料など)

自主財源及び依存財源

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		財 源 内 訳			
	予算額	構成比	依存財源		自主財源	
			予算額	構成比	予算額	構成比
1 市税	11,439,500	24.7			11,439,500	24.7
2 地方譲与税	419,900	0.9	419,900	0.9		
3 利子割交付金	3,700	0.0	3,700	0.0		
4 配当割交付金	53,400	0.1	53,400	0.1		
5 株式等譲渡所得割交付金	44,000	0.1	44,000	0.1		
6 法人事業税交付金	196,300	0.4	196,300	0.4		
7 地方消費税交付金	2,386,300	5.2	2,386,300	5.2		
8 ゴルフ場利用税交付金	66,000	0.2	66,000	0.2		
9 環境性能割交付金	32,200	0.1	32,200	0.1		
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	6,000	0.0	6,000	0.0		
11 地方特例交付金	498,200	1.1	498,200	1.1		
12 地方交付税	12,670,000	27.3	12,670,000	27.3		
13 交通安全対策特別交付金	10,735	0.0	10,735	0.0		
14 電源立地促進対策交付金	6,309	0.0	6,309	0.0		
15 石油貯蔵施設立地対策交付金	7,174	0.0	7,174	0.0		
16 分担金及び負担金	75,302	0.2			75,302	0.2
17 使用料及び手数料	673,657	1.4			673,657	1.4
18 国庫支出金	7,579,858	16.3	7,579,858	16.3		
19 県支出金	3,541,683	7.6	3,541,683	7.6		
20 財産収入	48,278	0.1			48,278	0.1
21 寄附金	680,000	1.5			680,000	1.5
22 繰入金	1,328,704	2.9			1,328,704	2.9
23 繰越金	300,000	0.6			300,000	0.6
24 諸収入	984,386	2.1			984,386	2.1
25 市債	3,328,414	7.2	3,328,414	7.2		
歳入合計	46,380,000	100.0	30,850,173	66.5	15,529,827	33.5

※科目は、予算書の「款」による。



解 説

- 自主財源 … 地方公共団体が自主的に収入しうる財源
(地方税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、繰入金、繰越金など)
- 依存財源 … 国又は県の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入
(地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方譲与税、地方債など)

市 税

市民税については、個人において国の施策である定額減税による大幅な減収を見込み、2億9千9百万円、7.1%の減とした。ただし、この減収分は振替措置として地方特例交付金で全額交付される。法人については、企業の設備投資による収益減の影響等から5千3百万円、8.0%の減とした。固定資産税については、3年に1度の評価替えの年度であること等から、1千7百万円、0.3%の減とした。一方で、軽自動車税では経年車重課の影響等、市たばこ税では売上本数の伸びを考慮し、それぞれ増とした。

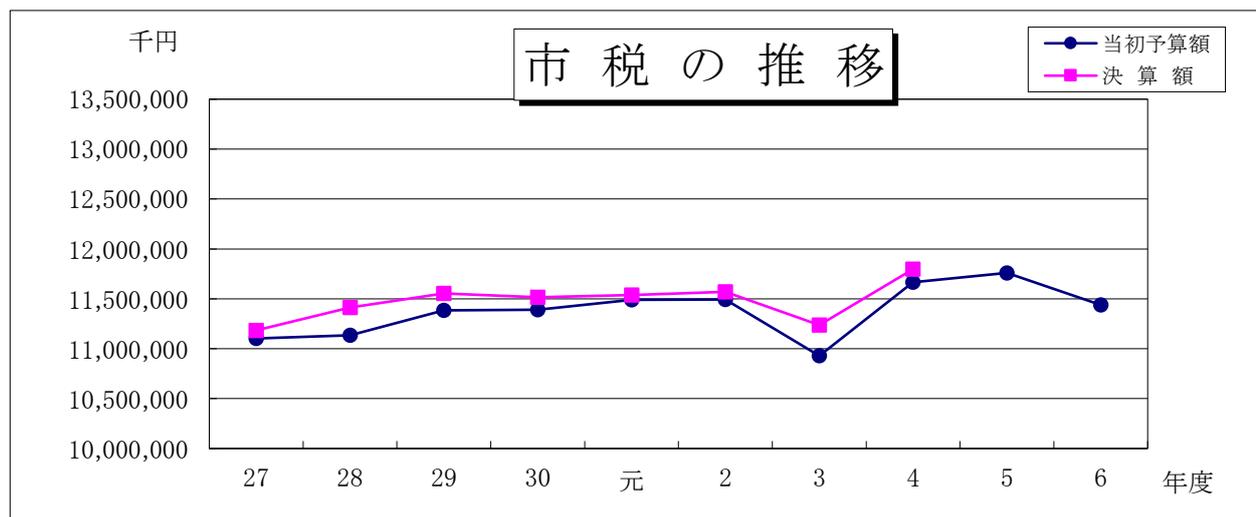
これらの要因により、市税全体では3億2千万円、2.7%の減とした。

(単位:千円、%)

区 分	本 年 度 当 初 予 算 額 (A)	前 年 度 当 初 予 算 額 (B)	増 減 額 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B)
市民税	4,504,365	4,855,933	△ 351,568	△ 7.2
個人	3,896,901	4,195,575	△ 298,674	△ 7.1
法人	607,464	660,358	△ 52,894	△ 8.0
固定資産税	5,315,316	5,331,835	△ 16,519	△ 0.3
純固定資産税	5,283,879	5,300,423	△ 16,544	△ 0.3
国有資産交・納付金	31,437	31,412	25	0.1
軽自動車税	395,701	385,842	9,859	2.6
市たばこ税	709,283	664,424	44,859	6.8
鈹産税	48	47	1	2.1
入湯税	78,410	75,547	2,863	3.8
都市計画税	436,377	445,940	△ 9,563	△ 2.1
計	11,439,500	11,759,568	△ 320,068	△ 2.7

(単位:千円)

年 度	当 初 予 算 額	決 算 額
27	11,100,947	11,183,801
28	11,134,477	11,412,941
29	11,384,257	11,552,407
30	11,390,140	11,516,674
元	11,489,137	11,538,742
2	11,494,284	11,570,839
3	10,928,647	11,237,864
4	11,665,546	11,796,903
5	11,759,568	
6	11,439,500	



地方交付税

地方交付税のうち普通交付税については、公債費の減少による基準財政需要額の減少の影響等があるものの、国の地方財政計画上のプラス分を反映し、2億1千万円、1.8%の増とした。なお、地方財政計画上の地方交付税の伸びは、国の税収や景気などの影響も受けることから、景気や社会情勢の動向に注視しながら事業を進める必要がある。

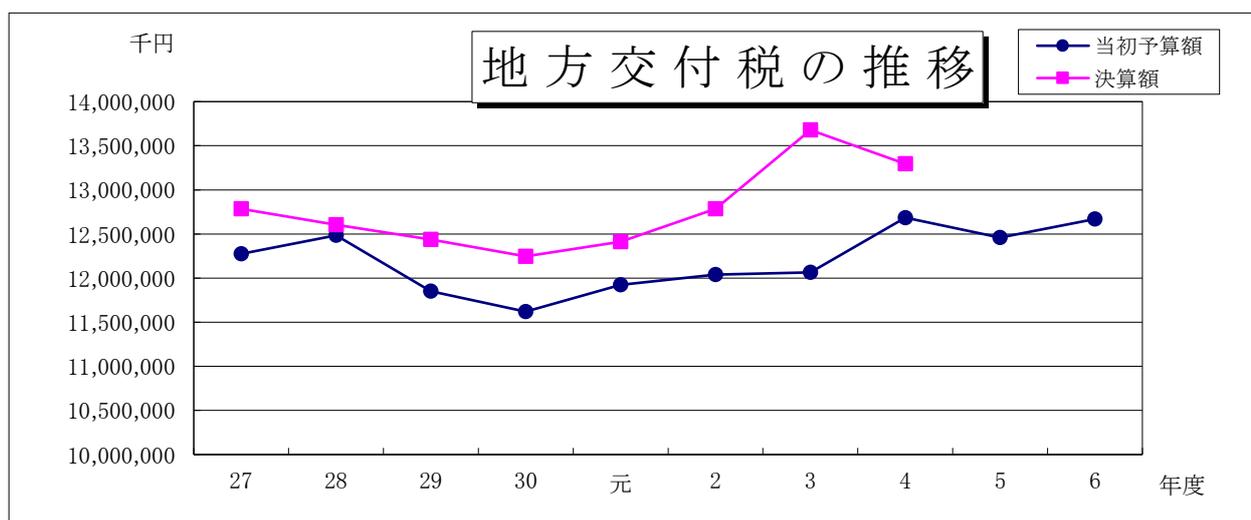
特別交付税については、近年の算定対象となる経費の見込みから、前年度同額とした。

(単位:千円、%)

区 分	本 年 度 当初予算額 (A)	前 年 度 当初予算額 (B)	増 減 額 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C) / (B)
普通交付税	11,670,000	11,460,000	210,000	1.8
特別交付税	1,000,000	1,000,000	0	0.0
計	12,670,000	12,460,000	210,000	1.7

(単位:千円)

年 度	当 初 予 算 額		決 算 額	
	普通交付税	特別交付税	普通交付税	特別交付税
27	11,360,000	913,000	11,854,019	930,219
28	11,593,000	890,000	11,591,201	1,013,473
29	10,901,000	950,000	11,253,890	1,182,740
30	10,670,000	950,000	11,284,028	962,539
元	10,972,000	950,000	11,442,896	968,340
2	11,091,000	950,000	11,569,636	1,215,587
3	11,113,000	950,000	12,441,075	1,236,943
4	11,735,000	950,000	11,901,730	1,394,076
5	11,460,000	1,000,000		
6	11,670,000	1,000,000		



基金繰入金

一般会計の財源調整を目的とする「財政調整基金」のほか、「地域振興基金」や「教育振興基金」などの特定の目的を有する基金についても、それぞれの目的達成に必要とする事業の財源として繰り入れた。

また、公債費の元金及び利子の償還額の増減に合わせて、平成30年度から計画的に「減債基金」の繰入れ調整を行っている。

(単位:千円、%)

区 分	本年度 当初予算額 (A)	前年度 当初予算額 (B)	増減額 (A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B)	本年度当該繰入金を 充当して行う主な事業
財政調整基金繰入金	863,352	768,489	94,863	12.3	一般財源
減債基金繰入金	311,465	300,000	11,465	3.8	公債費を用途とした一般財源
国際交流基金繰入金	4,299	4,300	△ 1	△ 0.0	生涯スポーツ活動推進事業
地域振興基金繰入金	126,509	161,924	△ 35,415	△ 21.9	住宅リフォーム支援事業 ほか
教育振興基金繰入金	4,224	61,777	△ 57,553	△ 93.2	歴史図書館アーカイブズ事業
地域福祉基金繰入金	2,541	30,000	△ 27,459	△ 91.5	小学校施設整備事業
災害見舞基金繰入金	3,000	3,000	0	0.0	災害見舞基金給付事業
公園整備基金繰入金	0	11,000	△ 11,000	皆減	
地方創生基金繰入金	2,744	2,000	744	37.2	蔵春閣移築関連事業
計	1,318,134	1,342,490	△ 24,356	△ 1.8	

基金残高

(積立基金)

(単位:千円、%)

区 分	令和5年度末 残高見込 (A)	令和4年度末 残高 (B)	増減額 (A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B)
財政調整基金	3,893,357	3,823,523	69,834	1.8
減債基金	1,060,346	1,240,693	△ 180,347	△ 14.5
国際交流基金	79,444	86,114	△ 6,670	△ 7.7
地域振興基金	265,951	305,195	△ 39,244	△ 12.9
教育振興基金	192,286	204,051	△ 11,765	△ 5.8
地域福祉基金	100,778	130,470	△ 29,692	△ 22.8
災害見舞基金	5,858	8,857	△ 2,999	△ 33.9
公園整備基金	25,275	36,272	△ 10,997	△ 30.3
ふるさと水と土保全基金	11,055	11,054	1	0.0
公共施設等総管理基金	1,000,485	1,000,427	58	0.0
加治川用土地改良事業基金	816,701	742,458	74,243	10.0
地方創生基金	27,676	27,806	△ 130	△ 0.5
森林環境譲与税基金	8,759	8,758	1	0.0
計	7,487,971	7,625,678	△ 137,707	△ 1.8

(定額運用基金)

(単位:千円、%)

区 分	令和5年度末 残高見込 (A)	令和4年度末 残高 (B)	増減額 (A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B)
一般旅券印紙等購買基金	2,000	2,000	0	0.0
うち現金	576	819	△ 243	△ 29.7
うち印紙・証紙	1,424	1,181	243	20.6

基金繰入金を充当して行う主な事業

各基金からの繰入金を充当して行う事業の主なものは、次のとおりです。

※地方創生基金を充当する事業は、令和4年度以前の企業版ふるさとしばた応援寄附金を充当する事業としてP16に記載しています。

1 国際交流基金 予算額 4,299 千円 (単位：千円)

款	項	事業名	充当額	
10	教育費	06 保健体育費	生涯スポーツ活動推進事業	4,299

2 地域振興基金 予算額 10,451 千円 (単位：千円)

款	項	事業名	充当額	
03	民生費	02 児童福祉費	児童広場維持管理事業	1,200
07	商工費	01 商工費	山岳施設維持管理運営事業	3,400
10	教育費	06 保健体育費	大規模体育施設整備事業	5,851
			10,451	

※地域振興基金繰入金との差額116,058千円を充当する事業は、令和4年度以前のふるさとしばた応援寄附金を充当する事業としてP15に記載しています。

3 教育振興基金 予算額 4,224 千円 (単位：千円)

款	項	事業名	充当額	
10	教育費	05 社会教育費	歴史図書館アーカイブズ事業	4,224

4 地域福祉基金 予算額 2,541 千円 (単位：千円)

款	項	事業名	充当額	
10	教育費	02 小学校費	小学校施設整備事業	2,541

5 災害見舞基金 予算額 3,000 千円 (単位：千円)

款	項	事業名	充当額	
03	民生費	04 災害救助費	災害見舞基金給付事業	3,000

市 債

普通債では、民生債について、大峰保育園改築整備事業の年次計画により、8億8千8百万円、748.8%の増、土木債では自然災害防止事業等の年次計画により、4億2千百万円、55.0%の増とした。一方で、教育債について、川東中学校長寿命化改良事業の完了等により、5億3千3百万円、92.3%の減、農林水産業債について、有機資源センター長寿命化改修事業等の年次計画により、3億2千2百万円、40.8%の減とした。

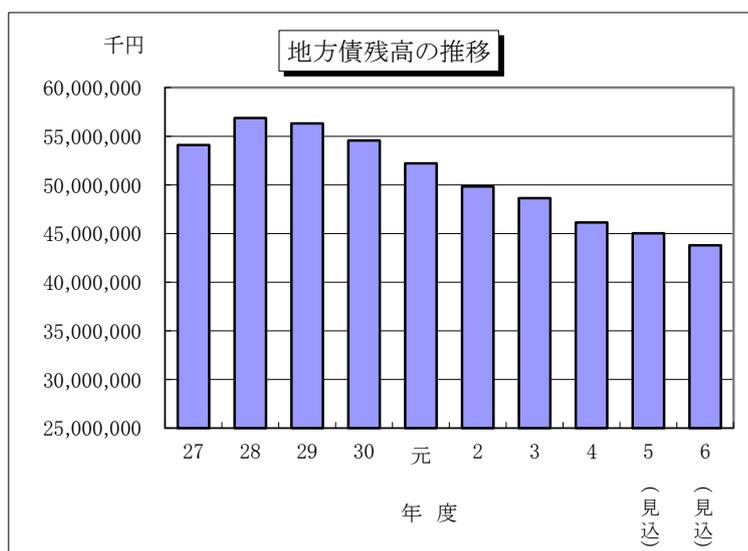
普通交付税の振替措置として起債する臨時財政対策債は、国の地方財政計画から、1億1千9百万円、59.4%の減とした。

(単位:千円、%)

区 分	本年度 当初予算額 (A)	前年度 当初予算額 (B)	増減額 (A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B)	主な充当事業
普通債	2,947,400	2,327,900	619,500	26.6	
総務債	59,500	2,300	57,200	2,487.0	脱炭素社会推進事業、コミュニティセンター建設事業
民生債	1,006,700	118,600	888,100	748.8	大峰保育園改築整備事業、児童クラブ整備事業 ほか
衛生債	73,700	30,000	43,700	145.7	水道対策推進事業
農林水産業債	468,600	791,000	△ 322,400	△ 40.8	県営ほ場整備参画事業、県営湛水防除参画事業 ほか
商工債	33,000	0	33,000	皆増	月岡温泉環境整備事業、道の駅加治川整備事業 ほか
土木債	1,186,300	765,400	420,900	55.0	自然災害防止事業、市道改良整備事業 ほか
消防債	75,400	43,700	31,700	72.5	防災基盤整備事業、消防施設整備事業 ほか
教育債	44,200	576,900	△ 532,700	△ 92.3	本丸中学校長寿命化改良事業、脱炭素社会推進事業 ほか
過疎地域持続的発展特別事業債	35,000	35,000	0	0.0	子ども医療費助成事業、がん検診事業 ほか
臨時財政対策債	81,152	200,000	△ 118,848	△ 59.4	
借換債	264,862	285,362	△ 20,500	△ 7.2	平成26年度に借り入れた臨時財政対策債を10年経過により借り換えるもの
計	3,328,414	2,848,262	480,152	16.9	

地方債残高(年度末)

年 度	地方債残高 (千円)
27	54,098,769
28	56,864,957
29	56,306,361
30	54,559,676
元	52,215,013
2	49,843,748
3	48,618,891
4	46,127,054
5(見込)	45,030,812
6(見込)	43,797,632



(3) 歳出予算の概要

目的別歳出予算

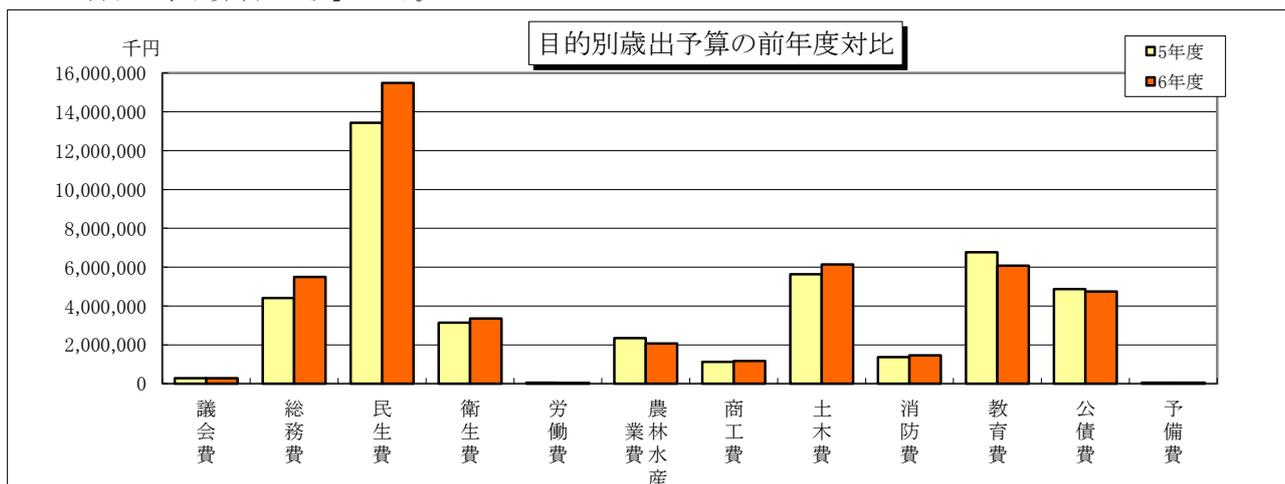
民生費は、大峰保育園改築整備事業の年次計画等により20億6千4百万円、15.4%の増、また、総務費では、定額減税補足給付金事業の実施等により10億8千4百万円、24.6%の増、土木費では、除雪ステーション新築事業の年次計画等により5億9百万円、9.0%の増とした。

一方で、教育費は、川東中学校長寿命化改良事業の完了等により6億9千万円、10.2%の減、また、農林水産業費は、有機資源センター長寿命化改修事業の年次計画等により、2億7千8百万円、11.8%の減とした。

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額 (A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B)	主な事務事業
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比			
1 議 会 費	279,884	0.6	281,414	0.7	△ 1,530	△ 0.5	議会議員費、議事録編集事業、政務活動事業 ほか
2 総 務 費	5,498,575	11.9	4,414,233	10.2	1,084,342	24.6	定額減税補足給付金事業、ふるさとしばた応援寄附推進事業 ほか
3 民 生 費	15,491,349	33.4	13,427,805	30.9	2,063,544	15.4	障害者自立支援給付事業、大峰保育園改築整備事業 ほか
4 衛 生 費	3,356,857	7.3	3,144,150	7.2	212,707	6.8	広域ごみ処理施設運営事業、予防接種事業 ほか
5 労 働 費	43,721	0.1	59,145	0.1	△ 15,424	△ 26.1	労働金庫特別預託事業、雇用対策推進事業 ほか
6 農林水産業費	2,074,459	4.5	2,352,826	5.4	△ 278,367	△ 11.8	多面的機能支払交付金事業、県営ほ場整備参画事業 ほか
7 商 工 費	1,171,329	2.5	1,117,869	2.6	53,460	4.8	商工振興制度融資・支援事業、紫雲の郷館管理運営事業 ほか
8 土 木 費	6,136,166	13.2	5,627,431	12.9	508,735	9.0	下水道対策推進事業、除雪費、除雪ステーション新築事業 ほか
9 消 防 費	1,454,129	3.1	1,364,529	3.1	89,600	6.6	広域常備消防活動運営事業、非常備消防活動運営事業 ほか
10 教 育 費	6,079,376	13.1	6,769,444	15.6	△ 690,068	△ 10.2	認定こども園支援事業、学校給食管理運営事業 ほか
11 公 債 費	4,744,155	10.2	4,871,154	11.2	△ 126,999	△ 2.6	元金、利子
12 予 備 費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0	
歳 出 合 計	46,380,000	100.0	43,480,000	100.0	2,900,000	6.7	

※科目は、予算書の「款」による。



性質別歳出予算

投資的経費のうち普通建設事業費については、大峰保育園改築整備事業や除雪ステーション新築事業の年次計画により、9億百万円、23.8%の増とした。また、消費的経費のうち扶助費については、国の施策による定額減税補足給付金事業の実施等により、14億8千万円、16.3%の増とした。また、人件費については、人事院勧告等に基づく一般職、特別職の給与改定や、国の制度改正による会計年度任用職員の勤勉手当の新設等から、2億5千5百万円、3.6%の増とした。

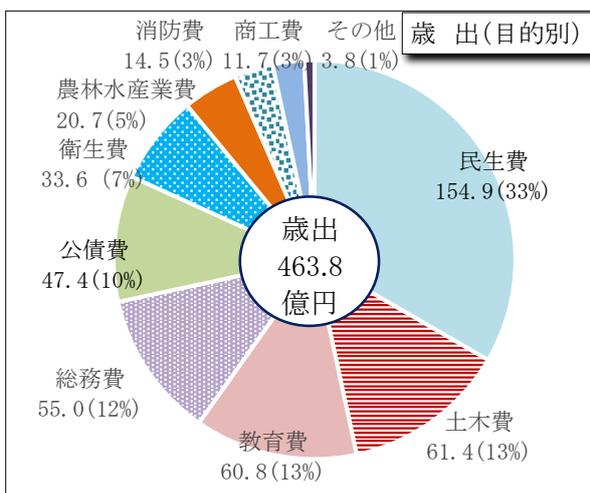
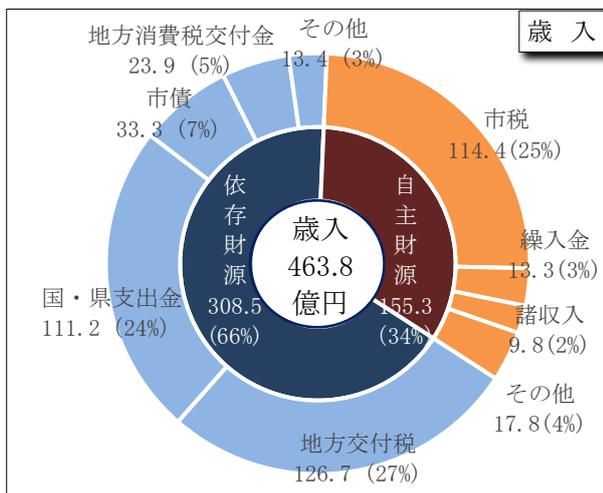
一方で、公債費では、地方債残高の減少に伴い、1億2千7百万円、2.6%の減とした。

(単位:千円、%)

区 分	本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額 (A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
1 消費的経費	32,703,336	70.5	30,609,832	70.4	2,093,504	6.8
(1) 人件費	7,387,446	15.9	7,132,817	16.4	254,629	3.6
(2) 物件費	6,135,294	13.2	6,103,861	14.0	31,433	0.5
(3) 維持補修費	874,673	1.9	923,979	2.1	△ 49,306	△ 5.3
(4) 扶助費	10,544,321	22.8	9,064,022	20.9	1,480,299	16.3
(5) 補助費等	7,761,602	16.7	7,385,153	17.0	376,449	5.1
うち一部事務組合負担金	2,696,316	5.8	2,637,162	6.1	59,154	2.2
2 投資的経費	4,690,558	10.1	3,789,549	8.7	901,009	23.8
うち普通建設事業費	4,690,558	10.1	3,789,549	8.7	901,009	23.8
3 公債費	4,760,155	10.3	4,887,154	11.2	△ 126,999	△ 2.6
4 積立金	32,470	0.1	32,509	0.1	△ 39	△ 0.1
5 出資金貸付金	517,541	1.1	535,469	1.3	△ 17,928	△ 3.3
6 繰出金	3,625,940	7.8	3,575,487	8.2	50,453	1.4
7 予備費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
歳出合計	46,380,000	100.0	43,480,000	100.0	2,900,000	6.7

※ 区分は、地方財政状況調査の「性質別」による。

歳入歳出の内訳



目的税等の使途に関する調書

市税の中で、一定の政策目的を達成するために使途を限定して課税しているものを目的税といいます。当市が採用する目的税は、「都市計画税」及び「入湯税」です。

また、消費税法等の改正により、平成26年4月1日から消費税及び地方消費税の税率が、5%から8%へ引き上げられ、令和元年10月1日からは、軽減税率対象品目を除き、8%から10%へ引き上げられました。この引き上げ分は、全て「社会保障施策に要する経費」に充てることとされています。さらに、令和元年度から導入された森林環境譲与税は、森林整備及びその促進に充てることとされています。

当市の一般会計当初予算における上記経費の使途状況（事業区別の充当額。事務費や事務職員の人件費等を除く。）は、次のとおりです。

1 都市計画税

予算額 436,377千円

(単位：千円)

充当事業の区分	歳出予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	うち充当額
I 公園	296,958	13,310	0	14,900	11,591	257,157	43,215
II 下水道	2,530,985	18,200	0	388,500	0	2,124,285	356,985
III その他まちづくり等	357,087	38,243	3,531	11,500	88,539	215,274	36,177
合計	3,185,030	69,753	3,531	414,900	100,130	2,596,716	436,377

2 入湯税

予算額 78,410千円

(単位：千円)

充当事業の区分	歳出予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	うち充当額
I 観光振興	454,711	17,200	7,676	23,300	103,518	303,017	43,901
II 消防施設	224,811	200	0	69,300	10,000	145,311	21,052
III 環境衛生施設	261,508	168,046	0	0	574	92,888	13,457
合計	941,030	185,446	7,676	92,600	114,092	541,216	78,410

3 地方消費税交付金

予算額 2,386,300千円

のうち社会保障財源化分

1,301,000千円

(単位：千円)

充当事業の区分	歳出予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	うち充当額	
I 社会福祉	児童・母子福祉	6,164,066	1,842,780	501,357	971,500	94,373	2,754,056	422,506
	高齢者福祉	1,948,279	0	344,310	11,700	51,648	1,540,621	236,350
	障がい者福祉	3,130,556	1,387,503	765,071	0	2,588	975,394	149,637
	生活保護	1,247,103	931,277	2,249	0	0	313,577	48,107
II 社会保険	国民健康保険	681,631	77,315	245,197	0	0	359,119	55,093
	介護保険	1,462,925	35,142	17,571	0	0	1,410,212	216,344
	年金	14,182	14,182	0	0	0	0	0
III 保健衛生	健康・医療	1,204,212	53,561	107,491	89,100	141,413	812,647	124,670
	感染症予防	318,580	3,701	0	0	90	314,789	48,293
合計	16,171,534	4,345,461	1,983,246	1,072,300	290,112	8,480,415	1,301,000	

4 森林環境譲与税

予算額 30,000千円

(単位：千円)

充当事業の区分	歳出予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	うち充当額
I 林業	161,319	2,500	74,370	7,100	8,366	68,983	25,903
II 観光振興	34,502	0	7,496	0	3,404	23,602	4,097
合計	195,821	2,500	81,866	7,100	11,770	92,585	30,000

ふるさとしばた応援寄附金の使途に関する調書

新発田市では、魅力あふれる「住みよいまち しばた」の実現に向けて、ふるさと納税制度による「ふるさとしばた応援寄附金」を募集しています。

また、企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）による「企業版ふるさとしばた応援寄附金」を活用したプロジェクトにも取り組んでいます。

いただいた寄附金は、次の事業に使わせていただきます。

1 令和4年度以前の寄附金を充当する事業（地域振興基金積立分）

予算額

116,058 千円

（単位：千円）

目的	款	項	事業名	充当額
市長一任	07	商工費	01 商工費 蔵春閣利活用事業（観光振興課）	2,400
	07	商工費	01 商工費 蔵春閣利活用事業（商工振興課）	3,200
	08	土木費	04 都市計画費 住宅リフォーム支援事業	41,800
	08	土木費	04 都市計画費 定住化促進事業（みらい創造課）	6,200
	08	土木費	04 都市計画費 定住化促進事業（建築課）	32,811
	10	教育費	01 教育総務費 教育振興基金費	20,000
	10	教育費	06 保健体育費 スポーツ&カルチャーツーリズム推進事業	5,800
千歳ジュニアふなばしプレジデンスマッチ開催支援	10	教育費	06 保健体育費 スポーツ&カルチャーツーリズム推進事業（再掲）	3,847
合 計				116,058

2 令和6年度の寄附金を活用する主な事業（個別の寄附目的として設定した事業）

目的	款	項	事業名
健康長寿	02	総務費	01 総務管理費 食の循環によるまちづくり推進事業
	04	衛生費	01 保健衛生費 健康プラザしうんじ管理運営事業
	04	衛生費	01 保健衛生費 めざせ100彩健康づくり推進事業
	04	衛生費	01 保健衛生費 歯科健診・予防事業
	10	教育費	06 保健体育費 生涯スポーツ活動推進事業
	10	教育費	06 保健体育費 「城下町しばたスポーツフェスタ」支援事業
	10	教育費	06 保健体育費 パラスポーツ振興応援事業
	10	教育費	06 保健体育費 大規模体育施設整備事業
少子化対策	03	民生費	02 児童福祉費 保育料等助成事業
	03	民生費	02 児童福祉費 第3子以降学校給食費支援事業
	04	衛生費	01 保健衛生費 すこやか育児支援事業
	04	衛生費	01 保健衛生費 第3子以降出産費助成事業
	04	衛生費	01 保健衛生費 妊産婦医療費助成事業
	04	衛生費	01 保健衛生費 子ども医療費助成事業
	04	衛生費	01 保健衛生費 母子保健活動事業
	産業振興	05	労働費
05		労働費	01 労働諸費 若者就労支援事業
06		農林水産業費	01 農業費 強い農林水産業づくり支援事業
06		農林水産業費	01 農業費 園芸産地サポート事業
06		農林水産業費	01 農業費 農業サポートセンター運営事業
06		農林水産業費	01 農業費 有機農業産地づくり推進事業（オーガニックSHIBATAプロジェクト）
06		農林水産業費	01 農業費 地域農産物等ブランド化推進・輸出促進事業（オーガニックSHIBATAプロジェクト）
06		農林水産業費	02 林業費 松くい虫防除事業
07		商工費	01 商工費 シェアオフィス維持管理事業
07		商工費	01 商工費 SHIBATAブランディング推進事業（オーガニックSHIBATAプロジェクト）
07		商工費	01 商工費 スタディ・ツーリズム推進事業
07		商工費	01 商工費 DMO活動推進事業
07		商工費	01 商工費 誘客促進事業
07		商工費	01 商工費 まちなか賑わい創出事業

目的	款	項	事業名	
教育の充実	03	民生費	02 児童福祉費	食とみどりの新発田っ子プラン推進事業（こども課）
	10	教育費	01 教育総務費	しばたの心継承プロジェクト事業
	10	教育費	01 教育総務費	食とみどりの新発田っ子プラン推進事業（小・中学校）
	10	教育費	02 小学校費	小学校コンピュータ教育推進事業
	10	教育費	03 中学校費	中学校コンピュータ教育推進事業
	10	教育費	05 社会教育費	新発田城土橋門整備事業
	10	教育費	07 学校給食費	学校給食地産地消導入事業
ゼロカーボンシティの実現	02	総務費	01 総務管理費	脱炭素社会推進事業（市民まちづくり支援課）
	02	総務費	01 総務管理費	脱炭素社会推進事業（豊浦支所）
	03	民生費	01 社会福祉費	脱炭素社会推進事業（高齢福祉課）
	03	民生費	01 社会福祉費	社会福祉総務費
	03	民生費	02 児童福祉費	脱炭素社会推進事業（こども課）
	03	民生費	02 児童福祉費	青少年健全育成センター・児童センター管理運営事業
	04	衛生費	01 保健衛生費	脱炭素社会推進事業（環境衛生課）
	06	農林水産業費	01 農業費	農業委員会事務局費
	07	商工費	01 商工費	脱炭素社会推進事業（商工振興課）
	08	土木費	02 道路橋りょう費	防犯灯LED化加速事業
10	教育費	06 保健体育費	脱炭素社会推進事業（スポーツ推進課）	

3 令和4年度以前の企業版ふるさとしばた応援寄附金を充当する事業（地方創生基金積立分）

予算額 2,744 千円 (単位：千円)

款	項	事業名	充当額	
02	総務費	01 総務管理費	蔵春閣移築関連事業	2,744

4 令和6年度の企業版ふるさとしばた応援寄附金を活用する主な事業

款	項	事業名	
02	総務費	01 総務管理費	地方創生基金費
07	商工費	01 商工費	創業支援事業
07	商工費	01 商工費	中心市街地エリア空き店舗利活用推進事業

Ⅲ 令和6年度特別会計当初予算概要

(1) 土地取得事業特別会計

街路事業等の進捗を図るため、代替用地等の先行取得を行うことを目的とする特別会計

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 使用料及び手数料	1	10.0	1	0.0	0	0.0
2 財産収入	9	90.0	41,572	100.0	△ 41,563	△ 100.0
歳 入 合 計	10	100.0	41,573	100.0	△ 41,563	△ 100.0

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 土地開発基金積立金	9	90.0	8	0.0	1	12.5
2 土地開発基金償還金	1	10.0	41,565	100.0	△ 41,564	△ 100.0
歳 出 合 計	10	100.0	41,573	100.0	△ 41,563	△ 100.0

(基金)

(単位:千円、%)

基 金 名	令和5年度末 残高見込(A)	令和4年度末 残高(B)	増減額(A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
土地開発基金(現金)	532,782	490,686	42,096	8.6
土地開発基金(貸付金)	184,731	226,434	△ 41,703	△ 18.4
主な充当事業 基金からの(現金)繰入れなし				

(2) 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険法に基づき実施する国民健康保険事業を行う特別会計

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 国民健康保険税	1,534,644	16.7	1,585,973	19.6	△ 51,329	△ 3.2
2 使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 県支出金	6,866,393	74.7	5,808,335	71.7	1,058,058	18.2
5 財産収入	15	0.0	15	0.0	0	0.0
6 繰入金	782,282	8.5	693,011	8.6	89,271	12.9
7 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
8 諸収入	6,663	0.1	6,663	0.1	0	0.0
歳 入 合 計	9,190,000	100.0	8,094,000	100.0	1,096,000	13.5

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 総務費	157,079	1.7	139,840	1.7	17,239	12.3
2 保険給付費	6,755,686	73.5	5,701,845	70.4	1,053,841	18.5
3 国民健康保険事業費納付金	2,082,423	22.7	2,056,674	25.4	25,749	1.3
4 保健事業費	160,098	1.7	160,827	2.0	△ 729	△ 0.5
5 基金積立金	14	0.0	14	0.0	0	0.0
6 公債費	12,699	0.1	12,699	0.2	0	0.0
7 諸支出金	7,001	0.1	7,101	0.1	△ 100	△ 1.4
8 予備費	15,000	0.2	15,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	9,190,000	100.0	8,094,000	100.0	1,096,000	13.5

(基金)

(単位:千円、%)

基 金 名	令和5年度末 残高見込(A)	令和4年度末 残高(B)	増減額(A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
国民健康保険事業 財政調整基金	806,660	709,373	97,287	13.7

(3) 介護保険事業特別会計

介護保険法に基づき実施する介護保険事業を行う特別会計

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 保険料	1,954,899	20.1	2,182,125	21.4	△ 227,226	△ 10.4
2 使用料及び手数料	114	0.0	128	0.0	△ 14	△ 10.9
3 国庫支出金	2,211,352	22.8	2,341,317	23.0	△ 129,965	△ 5.6
4 支払基金交付金	2,502,222	25.8	2,622,248	25.8	△ 120,026	△ 4.6
5 県支出金	1,416,786	14.6	1,473,847	14.5	△ 57,061	△ 3.9
6 財産収入	39	0.0	34	0.0	5	14.7
7 繰入金	1,617,363	16.7	1,561,963	15.3	55,400	3.5
8 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
9 諸収入	224	0.0	337	0.0	△ 113	△ 33.5
歳 入 合 計	9,703,000	100.0	10,182,000	100.0	△ 479,000	△ 4.7

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 総務管理費	230,234	2.4	242,282	2.4	△ 12,048	△ 5.0
2 保険給付費	8,994,149	92.7	9,426,294	92.6	△ 432,145	△ 4.6
3 地域支援事業費	462,654	4.8	474,451	4.6	△ 11,797	△ 2.5
4 基金積立金	41	0.0	17,534	0.2	△ 17,493	△ 99.8
5 諸支出金	14,922	0.1	20,439	0.2	△ 5,517	△ 27.0
6 予備費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	9,703,000	100.0	10,182,000	100.0	△ 479,000	△ 4.7

(基金)

(単位:千円、%)

基 金 名	令和5年度末 残高見込(A)	令和4年度末 残高(B)	増減額(A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
介護給付費準備基金	2,311,226	2,039,194	272,032	13.3
主な充当事業 施設介護サービス給付費給付事業、居宅介護サービス給付費給付事業 ほか				

(4) 後期高齢者医療特別会計

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき実施する後期高齢者医療事業を行う特別会計

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 後期高齢者医療保険料	996,394	71.5	842,188	71.5	154,206	18.3
2 使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
3 繰入金	361,912	26.0	304,652	25.9	57,260	18.8
4 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5 諸収入	35,692	2.5	31,158	2.6	4,534	14.6
歳 入 合 計	1,394,000	100.0	1,178,000	100.0	216,000	18.3

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 総務費	36,250	2.6	33,565	2.8	2,685	8.0
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,303,701	93.5	1,097,307	93.2	206,394	18.8
3 保健事業費	51,589	3.7	44,918	3.8	6,671	14.9
4 諸支出金	1,460	0.1	1,210	0.1	250	20.7
5 予備費	1,000	0.1	1,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	1,394,000	100.0	1,178,000	100.0	216,000	18.3

(5) 食品工業団地造成事業特別会計

食品工業団地の維持管理及び売却を行う特別会計

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 財産収入	101,580	100.0	102,212	100.0	△ 632	△ 0.6
歳 入 合 計	101,580	100.0	102,212	100.0	△ 632	△ 0.6

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 公債費	101,580	100.0	101,700	99.5	△ 120	△ 0.1
× 食品工業団地造成事業基金費	0	0.0	1	0.0	△ 1	皆 減
× 事業費	0	0.0	511	0.5	△ 511	皆 減
歳 出 合 計	101,580	100.0	102,212	100.0	△ 632	△ 0.6

(基金)

(単位:千円、%)

基 金 名	令和5年度末 残高見込(A)	令和4年度末 残高(B)	増減額(A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
食 品 工 業 団 地 造 成 事 業 基 金	23,911	0	23,911	皆 増
主な充当事業 基金からの繰入れなし				

(6) コミュニティバス事業特別会計

コミュニティバスの運行を行う特別会計

路線	運行委託事業者
・市街地循環バス(あやめバス)	新潟交通観光バス(株)
・菅谷・加治地区公共交通	NPO法人七葉
・川東地区公共交通	新潟交通観光バス(株)
・松浦地区公共交通	新発田市ハイヤー・タクシー協会
・豊浦地域公共交通	新潟交通観光バス(株)、新発田市ハイヤー・タクシー協会
・五十公野～赤谷地区公共交通	新潟交通観光バス(株)
・加治川地域公共交通	新発田市ハイヤー・タクシー協会
・紫雲寺地域公共交通	新潟交通観光バス(株)、新発田市ハイヤー・タクシー協会

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 使用料及び手数料	11,547	5.7	9,717	4.9	1,830	18.8
2 県支出金	773	0.4	934	0.5	△ 161	△ 17.2
3 財産収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 繰入金	184,809	91.5	179,960	90.4	4,849	2.7
5 諸収入	4,870	2.4	8,488	4.2	△ 3,618	△ 42.6
歳 入 合 計	202,000	100.0	199,100	100.0	2,900	1.5

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 事業費	196,629	97.4	193,361	97.1	3,268	1.7
2 コミュニティバス運行基金費	4,871	2.4	4,739	2.4	132	2.8
3 予備費	500	0.2	1,000	0.5	△ 500	△ 50.0
歳 出 合 計	202,000	100.0	199,100	100.0	2,900	1.5

(基金)

(単位:千円、%)

基 金 名	令和5年度末 残高見込(A)	令和4年度末 残高(B)	増減額(A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
コミュニティバス 運 行 基 金	16,731	16,815	△ 84	△ 0.5
主な充当事業 コミュニティバス運行事業				

(7) 藤塚浜財産区特別会計

藤塚浜財産区所有地の維持管理を行う特別会計

- ・財産区所有地の維持管理及び財産区における地域振興事業に対する助成を実施

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 財産収入	2,106	20.1	1,604	15.8	502	31.3
2 繰入金	7,610	72.7	6,000	59.2	1,610	26.8
3 繰越金	747	7.2	716	7.1	31	4.3
4 諸収入	1	0.0	1,814	17.9	△ 1,813	△ 99.9
歳 入 合 計	10,464	100.0	10,134	100.0	330	3.3

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 総務費	6,964	66.5	6,434	63.5	530	8.2
2 地域振興費	3,000	28.7	3,200	31.6	△ 200	△ 6.3
3 予備費	500	4.8	500	4.9	0	0.0
歳 出 合 計	10,464	100.0	10,134	100.0	330	3.3

(基金)

(単位:千円、%)

基 金 名	令和5年度末 残高見込(A)	令和4年度末 残高(B)	増減額(A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
藤 塚 浜 財 産 区 基 金	446,636	452,245	△ 5,609	△ 1.2
主な充当事業 地域振興事業				

IV 令和6年度下水道事業会計当初予算概要

令和6年度予算は、収益的収支の収入を、3,741,423千円(前年度比1.0%増)、支出を、3,600,121千円(前年度比1.2%増)とする。

資本的収支の収入を、5,060,066千円(前年度比2.7%増)、支出を、5,437,391千円(前年度比1.9%増)とし、収入不足額の377,325千円は、当年度分損益勘定留保資金等で補填する。

なお、建設投資では、汚水管渠(きょ)等整備工事及び島潟・中井地区公共下水道接続工事などの建設改良工事を実施する。

① 業務の予定量

項 目	本年度予定量(A)	前年度予定量(B)	比較(A)-(B)	増減率(%)
1 接続人口(人)	46,427	44,821	1,606	3.6
2 年間有収水量(m ³)	6,316,923	6,321,462	△ 4,539	△ 0.1
3 一日平均有収水量(m ³)	17,307	17,319	△ 12	△ 0.1

② 収益的収入及び支出の予定額

(単位:千円、%)

項 目	本年度予定額(A)	前年度予定額(B)	比較(A)-(B)	増減率	
収入	1 下水道事業収益	3,741,423	3,703,348	38,075	1.0
	(1) 営業収益	1,165,907	1,166,152	△ 245	0.0
	(2) 営業外収益	2,554,254	2,515,934	38,320	1.5
	(3) 特別利益	21,262	21,262	0	0.0
支出	1 下水道事業費用	3,600,121	3,558,700	41,421	1.2
	(1) 営業費用	3,055,520	3,023,942	31,578	1.0
	(2) 営業外費用	542,101	532,258	9,843	1.8
	(3) 特別損失	1,500	1,500	0	0.0
	(4) 予備費	1,000	1,000	0	0.0
収 支 差 引	141,302	144,648	△ 3,346	△ 2.3	

③ 資本的収入及び支出の予定額

(単位:千円、%)

項 目	本年度予定額(A)	前年度予定額(B)	比較(A)-(B)	増減率	
収入	1 資本的収入	5,060,066	4,926,237	133,829	2.7
	(1) 企業債	2,741,800	2,694,100	47,700	1.8
	(2) 他会計補助金	1,347,720	1,381,821	△ 34,101	△ 2.5
	(3) 国庫補助金	770,050	685,650	84,400	12.3
	(4) 県補助金	61,886	22,366	39,520	176.7
	(5) 分担金及び負担金	135,610	138,300	△ 2,690	△ 1.9
	(6) 返済金	3,000	4,000	△ 1,000	△ 25.0
支出	1 資本的支出	5,437,391	5,335,301	102,090	1.9
	(1) 建設改良費	3,304,660	3,246,011	58,649	1.8
	(2) 企業債償還金	2,128,731	2,084,290	44,441	2.1
	(3) 貸付金	3,000	4,000	△ 1,000	△ 25.0
	(4) 予備費	1,000	1,000	0	0.0
収入不足額	△ 377,325	△ 409,064	31,739	7.8	

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額377,325千円の補填財源

- ・当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 129,037千円
- ・過年度分損益勘定留保資金 174,757千円
- ・当年度分損益勘定留保資金 63,531千円
- ・減債積立金 10,000千円

④ 基金

(単位:千円、%)

基金名	令和5年度末 残高見込(A)	令和4年度末 残高(B)	増減額(A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
農業集落排水施設維持管理基金	50,370	50,370	0	0.0
主な充当事業 基金からの繰入れなし				

V 令和6年度水道事業会計当初予算概要

令和6年度予算は、収益的収支の収入を、2,315,327千円(前年度比0.8%減)、支出を、2,162,407千円(前年度比1.6%減)とする。

資本的収支の収入を、740,030千円(前年度比27.3%増)、支出を、1,628,494千円(前年度比21.7%増)とし、収入不足額の888,464千円は、損益勘定留保資金等で補填する。

なお、建設投資では、配水管更新工事及び浄・配水施設整備工事等の施設改良工事を実施する。

① 業務の予定量

項 目	本年度予定量(A)	前年度予定量(B)	比較(A)-(B)	増減率(%)
1 給水戸数(戸)	34,911	35,383	△ 472	△ 1.3
2 給水人口(人)	87,093	88,402	△ 1,309	△ 1.5
3 年間総配水量(m ³)	11,710,000	11,715,000	△ 5,000	△ 0.0
4 一日平均配水量(m ³)	32,082	32,008	74	0.2

② 収益的収入及び支出の予定額

(単位:千円、%)

項 目	本年度予定額(A)	前年度予定額(B)	比較(A)-(B)	増減率	
収入	1 水道事業収益	2,315,327	2,334,941	△ 19,614	△ 0.8
	(1) 営業収益	2,033,317	2,047,405	△ 14,088	△ 0.7
	(2) 営業外収益	282,008	287,534	△ 5,526	△ 1.9
	(3) 特別利益	2	2	0	0.0
支出	1 水道事業費用	2,162,407	2,197,330	△ 34,923	△ 1.6
	(1) 営業費用	2,022,296	2,023,053	△ 757	0.0
	(2) 営業外費用	128,610	162,776	△ 34,166	△ 21.0
	(3) 特別損失	501	501	0	0.0
	(4) 予備費	11,000	11,000	0	0.0
収 支 差 引	152,920	137,611	15,309	11.1	

③ 資本的収入及び支出の予定額

(単位:千円、%)

項 目	本年度予定額(A)	前年度予定額(B)	比較(A)-(B)	増減率	
収入	1 資本的収入	740,030	581,299	158,731	27.3
	(1) 企業債	436,300	335,900	100,400	29.9
	(2) 出資金	113,381	72,789	40,592	55.8
	(3) 工事負担金	29,160	40,120	△ 10,960	△ 27.3
	(4) 固定資産売却代金	1	1	0	0.0
	(5) 国庫支出金	161,188	132,489	28,699	21.7
支出	1 資本的支出	1,628,494	1,337,735	290,759	21.7
	(1) 建設改良費	1,094,026	776,792	317,234	40.8
	(2) 企業債償還金	529,468	555,943	△ 26,475	△ 4.8
	(3) 予備費	5,000	5,000	0	0.0
収入不足額	△ 888,464	△ 756,436	△ 132,028	△ 17.5	

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額888,464千円の補填財源

- ・当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 78,696千円
- ・過年度分損益勘定留保資金 139,120千円
- ・当年度分損益勘定留保資金 596,648千円
- ・減債積立金 20,000千円
- ・建設改良積立金 54,000千円

